

平成26年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

生徒が自己実現を果たすとともに、地域に根差し、地域に愛される学校をめざす。

1. 生徒一人ひとりの個性を伸ばし、志をもち、夢や希望を追求し真に生きる力を持った生徒を育むため、工夫を凝らした教育活動を展開する。
2. 地域の社会資源と連携を図り、生徒の活動の場を広げ、幅広く社会で活躍できる人材の育成をめざす。

2 中期的目標

1. 確かな学力の育成（教務、ガイダンス）

(1) 生徒の進路実現を図るための学力向上の取り組みを進める。

ア. 学力向上プロジェクト委員会を組織し、具体案の作成・試行を行う。

イ. 朝のショートテストの活用を行う。

※進路先満足度のアンケート結果、H28年度までに90%超を実現する。

(2) 「わかる授業」をめざし、授業改善に取り組む。

ウ. 授業アンケートを活用して、「わかる授業」づくりに取り組む。

エ. 授業公開、研究授業を積極的に進め、授業改善に役立てる。

※授業アンケートの「授業がわかりやすい（授業展開）」の項目（H25①3.22②3.24）、「授業の工夫（教材活用）」の項目（H25①3.13②3.20）をH28年度には、3.4以上に引き上げる。

(3) 生徒の進路実現やモチベーションアップをめざし、各種の資格取得を進める。

オ. 各種検定の受検・取得のための取り組みを進める。

※各種検定の受検者数（H25年度115名）を毎年5%ずつ引き上げ、H28年度には15%増しとする。

(4) 新教育課程の進行状況を監視し、必要に応じて手直しを行いさらに充実させる。

カ. 常に教科、学年等で情報交換を行い、教育課程委員会を中心に検討し必要な手直しを加えることで、新教育課程を充実させる。

※H28年度には、完全に新教育課程を完成させる。

2. 自己実現に向けたキャリア教育・生徒指導の確立（ガイダンス、生指・生徒会）

(1) 普通科総合選択制の特徴を生かし、入学から3年間を見通した進路指導を進める。

ア. エリア・自由選択科目の選択から、進路選択、進路実現につながる進路指導を系統的に進める。

(2) 多様な進路希望の実現に対応するため、個別指導を充実させる。

イ. 進路資料閲覧室の充実を図るとともに、個別の相談機能を充実させる。

※進路未決定率（H25年度3.6%）をH28年度3.0%まで減少させる。

(3) 生徒の学校への帰属意識を高めるとともに、生徒の社会性育成のため規範意識を醸成する。

ウ. 遅刻指導を工夫することで、年間遅刻者数の減少に取り組む。

※年間遅刻者数（H25年度3748人）を、H28年度3200人まで減少させる。

エ. 個人懇談や中学校訪問を通じて、家庭、中学校との連携を図る。

※中退率（H25年度1.8%）をH28年度1.3%まで減少させる。

(4) 生徒の自主・自律の力を育むため、自主活動を充実させる。

オ. 特別活動、生徒会活動に工夫を凝らし、活性化に取り組む。

※学校教育自己診断 HR活動活発度肯定感（H25年度41%）をH28年度60%に引き上げる。

カ. 生徒の自主活動を支援し、部活動の活性化に取り組む。

※部活動加入率（H25年度42.4%）をH28年度55%に引き上げる。

キ. 生徒会活動、部活動等で、地域と連携した活動を行う。

※連携活動回数（H25年度3回）をH28年度には3倍に増やす。

3. 健康管理と安心安全な学校づくりに向けたサポート体制の確立（保健、人推委、教育相談）

(1) こころと身体の健康維持・増進に対する知識を深め、行動力を養う。

ア. さまざまな健康に関する講演会を通じて、健康な生活を送るための知識を深め、行動力を養う。

※H28年度まで、各講演会後のアンケートで、理解度90%以上を維持する。

(2) いじめを許さず、違いを認め、人を大切にすることを養う。

イ. 人権推進委員会を中心に人権教育を進め、人権意識の獲得に向けて取り組む。

※学校教育自己診断 人権教育充実度（H25年度44%）をH28年度60%に引き上げる。

(3) 誰でもいつでも利用できる教育相談体制を確立する。

ウ. 教育相談委員会を中心に相談機能の充実を図る。

※学校教育自己診断 教育相談関連肯定感（H25年度40%）をH28年度60%に引き上げる。

(4) 地震や火災等の災害に対する危機管理体制を確立する。

エ. 効果的な防災訓練の実施等、防災教育の充実に取り組む。

※新たに防災訓練実施時にアンケートを行い達成度を測定し、H28年度には90%以上とする。

(5) 家庭と学校の連携を強化し、生徒の学校生活の充実に資する。

オ. 学校・家庭間の連絡を密にし、情報共有を図る。

※学校教育自己診断 家庭連絡充実肯定感（H25年度60%）をH28年度には75%に引き上げる。

4. 学区撤廃・再編整備計画等の新たな教育状況に向けた体制づくり

(1) 中高連携・広報活動の充実を図る。

ア. 中高連携のあり方を見直し、新たな取り組みを導入する。

イ. 学区撤廃の影響を検討し、広報活動の充実と新たな取り組みを行う。

※学校説明会の参加者数（H25年度334人）をH28年度には400人以上に引き上げる。

ウ. 学区撤廃・再編整備計画に向けたプロジェクトチーム（PT）を組織し、改編後の教育課程等の検討を行う。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成26年7月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【生徒指導・進路指導等】 「学校生活について先生の指導は納得できる」は肯定的回答46%、否定的回答35%で、肯定的回答が否定的回答を上回っているものの、拮抗している。「学校は生徒の意見をよく聞いてくれる」は肯定的回答35%、否定的回答38%で、否定的回答の方が上回った。生徒指導に関しては、指導の内容について常に吟味・改善していく必要がある。また、何でも生徒のいうことを聞くということではなく、高い肯定的回答にならなくても、生徒にとって必要な指導であることを、ねばり強く理解させていく必要がある。 「ホームルームなどで将来の進路や生き方について考える機会があ</p>	<p>第1回（7/4） かわち野高校第3ステージの取り組みとして、特に学力向上に向けてどのようなビジョンを持つべきかを主として協議した。 ・かわち野のスタイルは「生徒指導を柱に落ち着いた学校」というスタイルである。 ・落ち着きを基盤とした成功体験をもとに、これからどういう生徒を育てられるのか、何が提供できるのかという視点で取り組みを進めるべきである。 ・学力の向上については「わかる授業への取り組み」と「進路実現に向けての取り組み」の2本立てで行うのがよい。 ・授業力向上に向けて、公開授業の有効活用や中高連携の可能性を模索する。 ・講習の充実の手法として、中学校では、部活の感覚で若手教員が生徒に対して補習を</p>

<p>る」は肯定的回答58%、「学校は進路についての情報をよく知らせてくれる」が肯定的回答68%と進路に関する項目については、高い値で否定的回答も少ない。個々の生徒に対して、きめ細かく指導する体制が充実してきたものと考え。</p> <p>「学校は、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」等は、60%前後の肯定的回答がある。一方否定的回答は20%前後である。生徒でも保護者でも同じような傾向が見られた。懇談等を通じて、生徒への指導内容が保護者にも伝わり、十分ガイダンス機能を果たしているものと考えられる。</p> <p>【相談体制・人権教育等】</p> <p>「いじめやめごとなど、先生は色々な問題を見逃さずに対応してくれる」は、肯定的回答が35%で、否定的回答23%を上回っているものの、不明が42%もある。「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」も肯定的回答35%、否定的回答28%、不明37%で、肯定的回答、不明が拮抗している。担任や学年が生徒の様子を細かく観察し、相談室を積極的に利用できるように取り組んでいるが、数値には顕著な反映は見られない。これらの設問の状況におかれている生徒が少なく、「不明」の回答が多いのは仕方がないかもしれない。</p> <p>「人権の大切さについて考える機会が多い」は、肯定的回答(45%)が昨年度から横ばいである。取り組みは年々進んできているが、時期的なこともあり数値には表れていない。</p> <p>地道に生徒の観察を行い、常に教職員に見守られている、という状況を作っていく必要がある。広報も工夫をしながら積極的に行い、取り組みをしっかりと伝えていくとともに、事後アンケートなどの検証をより精密に行い、次につなげていく必要がある。</p> <p>【全体】</p> <p>「学校へ行くのは楽しい」に対する肯定的回答は、実施するごとに上昇し64%となった。生徒が、学校生活を前向きにとらえる割合が上昇しているものと考え。ただ、31%の生徒が否定的にとらえているのが気になることである。</p> <p>「学校の特色はよく出ている」に対する肯定的回答は、前回より若干回復して43%になったが、不明が38%もあり横ばい状態である。生徒は本校の特色について、十分自覚していないところがある。普通科総合選択制を活かした教育課程やガイダンス機能、開校以来徹底している生徒指導等の特色をもっとアピールする必要がある。</p> <p>何をおいても、「厳しさの中にも温かさを持った生徒指導」「落ち着いて安心して授業後受けられる学校」が根幹にある。落ち着きを基盤にして更に何ができるのかをプロジェクトで模索し、学校全体で推進していくことが望まれる。特色に関しては、折に触れ内にも外にも本校の特色をアピールする広報活動が必要である。</p>	<p>行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会に「友人がいないから行かない」という生徒がいる。勉強の仲間作りが必要である。 ・現在の大学入試は一般試験まで粘れば合格のチャンスが増える状況にある。ところが、そういう情報が生徒や保護者に伝わっていない。大学への進学指導はそういうことも視野に入れながら、情報を発信するとともに、生徒によっては2月まで粘らせる指導も必要である。 <p>第2回(11/28)</p> <p>学校教育自己診断集計結果について協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒・保護者とも「学校に行くのは楽しい」に肯定的なのは、保護者にも学校の様子がよく伝えられていることの表れである。 ・「生徒の意見をよく聞いてくれる」に否定的回答が多いのは『ダメなことはダメと』いう姿勢で当たっていることの表れであると考えられる。 ・「悩みや相談にに応じてくれる」や、「いじめやめごとに対応してくれる」に不明が多いのは直接関係していないと分かりにくいものなので、仕方がないが、否定的回答が共に20%を超えてしまっていることは真摯に受け止めるべきである。 ・生徒が主語になる質問には積極的に答えていると感じるが、主語になっていない質問には答えるのが難しいのではないかと。 ・「授業参観」はPTA行事とコラボさせることにより参加数を増やせないか。また、保護者は、「授業参観」を通じて「学校そのものの姿勢」を見たがっている。 <p>第3回(1/26)</p> <p>学校経営計画の総括について協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上について <ul style="list-style-type: none"> ・基本・基礎の大切さを ・魅力ある授業作りに向けて、ICTの活用や授業研究のために、教員が外部に勉強しに行く機会を設けることが望ましい。 ・学習意欲を上げるには、いかにモチベーションを上げるかにかかっている。 ・中学校では、グループ学習で仲間作りと学習の意識付けを行っている。 ・卒業生に対して追跡調査をして、何が有効なのかを見極め、カリキュラムに反映させることも検討してみよう。 ・成功体験が乏しく自信が持てない生徒について <ul style="list-style-type: none"> ・否定的な指導ではなく肯定的な指導を心掛ける。 ・地域の行事に参加させるなどして、地域を巻き込んで外へ出て役立つことをがんばらせるような、所謂「外に出す戦略」が有効である。「見られている」意識を持たせることも大切である。 ・各種検定の資格取得も自信につながる。 ・学校協議会の雰囲気がとても良い。それが学校経営に表れている。
---	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1. 確かな学力の育成	(1) 学力向上の取り組み ア. 学力向上プロジェクト委員会を組織	ア 学力向上プロジェクト委員会を組織し、具体案の作成・試行を行う。	※進路先満足度のアンケート結果、80%以上。	(1) 生徒が満足できる進路を実現するための学力向上というコンセプトで取り組みを進めた。12月に3年生対象にアンケートを実施。進路満足度に対する肯定的回答は81.0%であり、目標を達成した。(○) 次年度は進路ホームルーム等の見直しを行うことで、よりしっかりと進路に取り組む姿勢を作りたい。 「学力向上プロジェクト委員会」は5月より5回開催。検定実施および活性化のためのシステム構築・朝のスキルアップトレーニングの活用促進について検討を行った。 次年度は検討内容を実行に移しPDCAサイクルを回しながら、より効果的な実施形態の創出をめざしたい。
	(2) 「わかる授業」をめざし、授業改善 エ. 授業公開、研究授業の推進	エ 年間2回の授業公開期間の実施を維持するとともに、各回で複数回の研究授業を行う。	※「授業がわかりやすい(授業展開)」の項目 3.3以上(H25①3.22②3.24) 「授業の工夫(教材活用)」の項目3.25以上(H25①3.13②3.20)	
	(3) 各種の資格取得推進 オ. 各種検定の受検・取得の推進	オ 各種検定の受検者・合格者増のため、教科を中心に分掌・学年と連携をとり、組織的に取り組む。	※各種検定の受検者数 120名(H25年度115名)	
	(4) 新教育課程の進行状況の監視 カ. 新教育課程の充実	カ 教育課程委員会と教科・学年との情報交換を常に行い、進行状況を検討し、必要があれば修正を検討する。選択科目の精選も検討する。		
				(2) わかりやすい授業をめざして3回の研究授業・研究協議を行った。授業アンケートの「授業がわかりやすい」の項目は1回目3.10・2回目3.09。「授業の工夫」の項目は1回目3.11・2回目3.07であった。(△) いずれも目標を下回ったが、次年度は軌道に乗りつつある若手教員の授業研究会を中心に、授業公開の一層の促進を図ることによって、わかりやすい授業構築の意識を高めるとともに授業工夫のへ向かう姿勢を作っていく。

				<p>(3) 検定受検者は漢字検定 83 名・数学検定 6 名・英語検定 20 名・計 109 名にとどまり、目標には至らなかった。(△)</p> <p>今年度は、学力向上プロジェクトを立ち上げ、「検定ニュース」の発行・検定コーナーの設置などを行ったが、開始時期が遅れたために成果を上げるまでには至らなかった。次年度はこれらの実践を継続するとともに、新たな工夫を検討し、成果を上げたい。</p>
2. 自己実現に向けたキャリア教育・生徒指導の確立	<p>(1) 3年間を見通した進路指導の推進</p> <p>ア. 進路選択、進路実現につながる進路指導の系統的な推進</p> <p>(3) 規範意識の醸成</p> <p>ウ. 遅刻指導の強化</p> <p>(4) 自主活動の充実</p> <p>キ. 地域連携活動の推進</p>	<p>ア①実力テストを4月当初と秋の2度実施し(3年は4月のみ)、データの精密化と生徒が自分の学力を客観的に把握し学習意欲を高めるように、学年と連携して指導する。実力テストのデータ分析と共有化の報告会も実施する。</p> <p>②大学・短大・専門学校等の出張講義を、取り入れる。</p> <p>③3年生の進路説明会を外部で実施し、より多くの上級学校と接し、また他校の生徒の状況も把握できるようにする。</p> <p>④基礎的な学力向上をめざして進路希望別の補講を継続する。さらに、英語検定の受験者を増やし学力を向上させ、幅広い進路選択を可能にする。</p> <p>ウ これまでの遅刻指導を継続するとともに、ピンポイントで時期を絞った指導強化期間を設け、遅刻防止に取り組む。</p> <p>キ 部活動での異校種間の交流を実施するとともに、生徒会を核とした地域ボランティアに取り組む</p>	<p>※進路未決定率 3.5%以下 (H25年度 3.6%)</p> <p>※年間遅刻者数 3500 人 (H25年度 3748 人)</p> <p>※連携活動回数 5 回以上 (H25年度 3 回)</p>	<p>(1)・昨年度まで実力テストは1回しか実施していなかったが、今年度より2回実施とした。また、テストの分析システムを導入した。次年度はこれを有効に活用したい。</p> <p>・進路未定者9名であった(4.2%)(△)</p> <p>次年度は進路ホームルームの見直しを行い、将来設計の意識の向上を図ることによって未定率の減少につなげたい。</p> <p>(3)・指導強化週間を設定し、早朝登校や文書指導などの取り組みを実施した。生徒の手ごたえについても好感触であった。(○)</p> <p>・遅刻総数は3,723件であった。(△)</p> <p>今年度は遅刻の基準時刻を2分早め、今までカウントしていなかった試験期間中も算入した。条件を厳しくしつつも7%減を目標に指導強化を行った。昨年よりも減少させることはできたが、目標達成とはならなかった。(△)</p> <p>今年度1学期は順調であったが2学期に1年生の遅刻が増加した。次年度は2学期の指導のあり方を工夫し、また指導の「強さ」だけではなく、より効果的な「方法」も検討して行きたい。</p> <p>(4) バスケットボール部・女子バレーボール部・テニス部の3つのクラブで中学校との交流事業を5回行った。(○)</p> <p>地域ボランティアとしては、保育福祉エリアの生徒が地域福祉施設でボランティア活動を行い、野球部が地域清掃活動を実施した。また、書道の地域開放講座を実施、文化祭に地域の福祉施設の方々を招待し交流を行った。</p>

<p>3. 健康管理と安心安全な学校づくりに向けたサポート体制の確立</p>	<p>(1) 健康維持・増進に対する知識と行動力の増進 ア. 講演会と保健委員会活動の充実 (2) いじめを許さず、違いを認め、人を大切に作る心の醸成 イ. 人権教育の推進 (3) 教育相談体制の充実 ウ. 相談機能の充実 (4) 災害に対する危機管理体制の確立 エ. 効果的な防災教育の充実 (5) 家庭と学校の連携の強化 オ. 学校・家庭間の連絡の徹底</p>	<p>ア①ロールプレイングを取り入れる等、理解しやすい内容で、なおかつ興味・関心を持てる講演会をめざす。 ②講演会の内容が、生徒の行動の変容にまでつなげられるよう、保健委員会を活用する。 イ これまでの人権教育を継続・発展させるとともに、「人権だより」を発行して周知・徹底・啓発を図る。 ウ①教育相談室活動の周知を図るため、ポスターの掲示や活動を紹介するプリントの配付など広報活動を充実させる。 ②SCと相談の上、面談だけでなく生徒・SC間の手紙等を利用した相談の実施等、相談室活用の利便性向上を図る。 エ 有効な避難訓練の方法と危機管理意識の育成に向けての方策を検討する。 オ 保護者連絡に有効なメールサービス登録者数の増加のため、さまざまな機会を捉えて勧誘する。</p>	<p>各講演会後のアンケートで理解度90%以上を維持 ※学校教育自己診断 人権教育充実度50% (H25年度44%) ※学校教育自己診断 教育相談関連肯定感50% (H25年度40%) ※防災訓練確認アンケート達成度70% ※学校教育自己診断 家庭連絡充実肯定感65% (H25年度60%)</p>	<p>(1) 保健関係各講演会の理解度は、歯科衛生講習会95%、薬物乱用防止講習会90%、性教育講演会53%であった。前二者は目標を達成し、性教育のみが目標を達成できなかった。性教育が伸びなかったのは、ロールプレイングを取り入れたりパワーポイントを使用するなどの工夫を行ったものの、内容が高度であったため理解度の上昇に至らなかったからであろうと考えられる。次年度は内容の精選も含めて検討したい。(○) (2) 学校教育自己診断の人権教育に関する項の肯定的回答は46%であった。昨年度より2%増加したが、目標には到達しなかった。人権関係の取組みの回数も少なくはなく、振り返りシートもしっかりと書いているなど手ごたえもあるので、実感と異なった結果と言える。各取組みが「人権の取組み」として生徒に認識されていなかったため、期待したよりも低い数字が出た可能性もある。取組み内容の発展とともに正確な実態把握ができる方法等も検討してみたい。(△) (3) 学校教育自己診断の教育相談に関する項の肯定的回答は35%であり、前回をも下回った(△)。教育相談が必要な生徒の支援の活動はきちんと行っているが、全校的な面での広報活動が弱かったのではないかとと思われる。次年度はケース会議等の充実とともに、生徒への広報活動の充実に取り組みみたい。 (4) 学校教育自己診断の家庭連絡に関する項の肯定的回答は60%であり、横ばいであった。生徒指導に関わる連絡はしっかりと行っていると考えられるので、それ以外の連絡が不十分であったのではないかと考えられる。次年度はその充実について検討してみたい。(△)</p>
<p>4. 学区撤廃・再編整備計画等の新たな教育状況に向けた体制づくり</p>	<p>(1) 中高連携・広報活動の充実 ア. 中高連携のあり方の見直し イ. 新たな広報活動の取り組み ウ. プロジェクトチーム(P.T)の組織</p>	<p>(1)①学校改編PTを立ち上げ、検討を始める。 ②検討内容について、適宜教職員に情報提供するとともに、学習会を開催する。</p>	<p>※PTによる検討会議年間3回以上 ※中学校訪問の回数年1回を2回に増やす。 ※学校説明会の参加者数(H25 334人)前年度比10%増</p>	<p>※学校改編に関するPTを3回開催し、具体的な取組みについて検討した。検討結果について取りまとめをして、要望書の形で教育委員会へも提出した。(○) ※年間3回の中学校訪問を行った。その他中学校の教員対象の中高連絡会を2回実施するなど、中高連携をより深く幅広いものにすることができた。(◎) 次年度は内容面での充実を図りたい。 ※学校説明会の参加者は275名(前年比17.7%減)であり、目標を達成することができなかった。ただ、H25年以前他学区からの参加者は30%増であったので、その点での広報活動の効果はあったと言える。また、説明会用プレゼンテーションソフトの内容改善・ホームページの改善・中学へのPR方法の改変等に取り組んだ。(△) 次年度は、上記中高連携の活動とも連動させた広報活動の活性化を図るとともに、今年度目標達成できなかった原因の分析を行い参加者の増加を図りたい。</p>